

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弘津 裕

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

(平成25年2月12日から本店所在地 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第3四半期 連結累計期間		第112期 第3四半期 連結累計期間		第111期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
営業収益	(千円)		30,273,590		29,598,233		40,305,838
経常利益	(千円)		766,346		627,531		911,497
四半期(当期)純利益	(千円)		367,124		335,065		386,811
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		300,843		309,919		406,948
純資産額	(千円)		12,397,284		12,543,090		12,389,001
総資産額	(千円)		35,229,011		33,905,954		34,762,910
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		12.70		11.79		13.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		12.69				13.42
自己資本比率	(%)		34.8		36.6		35.3

回次		第111期 第3四半期 連結会計期間		第112期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		10.54		3.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第112期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要が内需を下支えしているものの、実質GDP成長率がマイナスで推移する中、欧州・中国など海外景気の減速を背景とした輸出の減少、企業の設備投資意欲の減退や個人消費の低迷等により、景気後退期に入っております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送において、上期における鉱工業生産等の下げ止まりや前年度の反動による輸送量の増加が認められたものの、反動の影響は一巡しつつあり、荷動きの悪化傾向が見られます。

また、国際貨物輸送については、欧州債務危機問題の長期化や中国経済の成長鈍化等により海外景気の減速傾向が顕著になったことに加え、円高が下押し要因となる中、輸出環境の好転が期待できず、コンテナ貨物の取扱いは減少しており、回復の足取りは重たくなっております。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた「13中期経営計画」の2年目において持続的成長への基盤づくりを具体化するための施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は295億9千8百万円と前年同四半期に比べ6億7千5百万円（2.2%）の減収となり、営業利益は6億4千8百万円と前年同四半期に比べ1億3千9百万円（17.7%）の減益、経常利益は6億2千7百万円と前年同四半期に比べ1億3千8百万円（18.1%）の減益となりました。また四半期純利益は3億3千5百万円と前年同四半期に比べ3千2百万円（8.7%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

国際貨物について、ロシア向けのパイプ等の輸送は増加したものの、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量及びモンゴル向けの建機・プラント等の輸送は前年同四半期に比べて減少しました。

また国内貨物においては、輸出入貨物低迷による取扱減やガラス等の建材輸送の減少があったものの、関東・中部地区での倉庫稼働率の向上やセメントの陸上輸送量が増加基調となりました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は205億7千8百万円と前年同四半期に比べ10億9千9百万円(5.1%)の減収となりましたが、セグメント利益は13億2千2百万円と前年同四半期に比べ2千8百万円(2.2%)の増益となりました。

海運事業

外航セメント船及び粉体船の新規航路による増収効果や国内におけるセメント需要増に対応した内航セメント船の航海数増加やセメント原料に関連する粉体船貨物の取扱量増加がありました。一方で用船及び修繕維持コストの増加が利益を圧迫しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は86億7千2百万円と前年同四半期に比べ4億6千5百万円(5.7%)の増収となりましたが、セグメント利益は3億3千万円と前年同四半期に比べ4千5百万円(12.0%)の減益となりました。

不動産事業

賃料改定やテナントの減少等により減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は3億4千6百万円と前年同四半期に比べ4千2百万円(10.8%)の減収となり、セグメント利益は2億5千6百万円と前年同四半期に比べ3千7百万円(12.6%)の減益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引取消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億5千6百万円減少の339億5百万円(2.5%減)となりました。主な要因は、未収入金の増加等により流動資産のその他が1億2千9百万円増加したものの、現金及び預金が2億4千5百万円、営業債権の減少等により受取手形及び営業未収入金が3億6千4百万円、減価償却費の計上等により有形固定資産が3億6千9百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億1千1百万円減少の213億6千2百万円(4.5%減)となりました。主な要因は、短期借入金が21億9千3百万円増加したものの、営業未払金が3億3千1百万円、未払法人税等が2億1千2百万円、賞与引当金が1億2千5百万円、預り金の減少等により流動負債のその他が1億9百万円、固定負債の長期借入金が21億7千4百万円、リース債務の減少等により固定負債のその他が1億2千8百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円増加の125億4千3百万円(1.2%増)となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が3千万円減少したものの、四半期純利益の計上3億3千5百万円、配当金の支払い1億4千2百万円及び決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少1千4百万円等により利益剰余金が1億7千8百万円、少数株主持分が4百万円それぞれ増加したこと等によります。

以上により、自己資本比率は36.6%と前連結会計年度末に比べて1.3ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		28,923,000		2,294,985		1,505,865

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,410,800	284,108	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		284,108	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	510,600		510,600	1.77
計		510,600		510,600	1.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 総務人事部長	永 沼 良 隆	平成24年7月1日

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,918,858	2,673,619
受取手形及び営業未収入金	4 7,426,927	4 7,062,122
その他	918,164	1,047,320
貸倒引当金	64,122	47,863
流動資産合計	11,199,827	10,735,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,365,877	6,188,467
機械装置及び運搬具（純額）	77,975	79,041
船舶（純額）	1,720,111	1,491,576
土地	10,122,403	10,122,403
その他（純額）	620,585	656,297
有形固定資産合計	18,906,953	18,537,786
無形固定資産		
その他	1,433,810	1,444,422
無形固定資産合計	1,433,810	1,444,422
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,154	2,487,702
その他	783,300	810,138
貸倒引当金	103,136	109,294
投資その他の資産合計	3,222,319	3,188,546
固定資産合計	23,563,083	23,170,755
資産合計	34,762,910	33,905,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,877,060	4,545,075
短期借入金	5,597,014	7,790,514
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
未払法人税等	317,706	105,592
賞与引当金	311,651	186,018
資産除去債務	-	32,815
その他	1,904,982	1,795,538
流動負債合計	13,201,415	14,648,554
固定負債		
社債	598,000	501,500
長期借入金	4,342,083	2,167,198
退職給付引当金	1,568,153	1,486,509
特別修繕引当金	58,664	92,261
資産除去債務	37,705	27,473
その他	2,567,887	2,439,366
固定負債合計	9,172,494	6,714,309
負債合計	22,373,909	21,362,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,477,654	8,656,607
自己株式	125,058	125,071
株主資本合計	12,153,606	12,332,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,964	141,583
為替換算調整勘定	70,820	69,875
その他の包括利益累計額合計	101,143	71,708
少数株主持分	134,251	138,836
純資産合計	12,389,001	12,543,090
負債純資産合計	34,762,910	33,905,954

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	30,273,590	29,598,233
営業費用	27,405,143	26,817,959
営業総利益	2,868,446	2,780,274
販売費及び一般管理費		
従業員給料	911,050	931,578
賞与引当金繰入額	78,032	80,396
退職給付費用	58,969	51,373
役員退職慰労引当金繰入額	1,000	-
福利厚生費	198,088	214,630
貸倒引当金繰入額	5,091	15,814
減価償却費	44,565	46,983
その他	793,750	822,767
販売費及び一般管理費合計	2,080,364	2,131,915
営業利益	788,081	648,358
営業外収益		
受取利息	2,035	1,646
受取配当金	31,654	31,228
持分法による投資利益	13,426	17,116
その他	99,385	83,279
営業外収益合計	146,502	133,271
営業外費用		
支払利息	116,104	98,797
その他	52,133	55,302
営業外費用合計	168,237	154,099
経常利益	766,346	627,531
特別利益		
固定資産売却益	7,497	37,976
投資有価証券売却益	1	-
災害損失引当金戻入額	3,800	-
特別利益合計	11,299	37,976
特別損失		
固定資産処分損	3,265	30,278
リース解約損	860	96
減損損失	127,512	30
投資有価証券評価損	19,040	1,393
関係会社出資金評価損	8,423	-
ゴルフ会員権評価損	77	78
早期割増退職金	396	-
事務所移転費用	-	3,087
特別損失合計	159,574	34,964
税金等調整前四半期純利益	618,071	630,543
法人税等	232,269	291,547
少数株主損益調整前四半期純利益	385,801	338,995
少数株主利益	18,676	3,930
四半期純利益	367,124	335,065

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	385,801	338,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,295	30,040
持分法適用会社に対する持分相当額	13,662	964
その他の包括利益合計	84,957	29,076
四半期包括利益	300,843	309,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,221	305,333
少数株主に係る四半期包括利益	18,622	4,585

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結子会社の事業年度等に関する変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、アヅマ・ロジテック株式会社(旧 株式会社トーユー)については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金に計上しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)ワールド流通センター	572,500千円	493,100千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,365,087千円	1,354,741千円
計	1,937,587千円	1,847,841千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高		6,602千円

3 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,240,000千円	2,280,000千円
差引額	1,760,000千円	720,000千円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	41,513千円	38,071千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	807,126千円	813,347千円
のれんの償却額	15,001千円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,737	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	57,824	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	56,824	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,677,945	8,207,231	388,413	30,273,590		30,273,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,298		26,244	34,542	34,542	
計	21,686,244	8,207,231	414,657	30,308,133	34,542	30,273,590
セグメント利益	1,294,396	375,215	293,839	1,963,452	1,175,370	788,081

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,175,370千円には、セグメント間取引消去85千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 1,175,455千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総
 務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

「物流事業」において、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額及び当該事
 象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては127,512千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,578,875	8,672,986	346,372	29,598,233		29,598,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,842	120	26,244	64,206	64,206	
計	20,616,717	8,673,106	372,616	29,662,439	64,206	29,598,233
セグメント利益	1,322,835	330,078	256,823	1,909,736	1,261,377	648,358

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,261,377千円には、セグメント間取引消去1,099千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,262,477千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円70銭	11円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	367,124	335,065
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	367,124	335,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,911	28,412
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円69銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	7	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第112期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	56,824千円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。